

3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

（中期目標）

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

（中期計画）

（１）予算 （２）収支計画 （３）資金計画については以下のとおり

中期計画予算（平成 15 年度～平成 18 年度）

予算

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入	
政府借入金	0
運営費交付金	32,038
施設整備費補助金	3,150
政府補助金	13,484
回収金等収入	3,938
業務収入	4,977
その他収入	43
前年度繰越金受入	19
計	57,649
支出	
人件費	12,624
業務経費	33,623
施設整備費	3,150
一般管理費	4,282
貸付資金	1,421
借入金償還	95
計	55,195

収支計画

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	53,687
経常費用	53,660
人件費	12,624
業務費	36,773
管理関係業務費	4,263
一般管理費	4,263
減価償却費	0
財務費用	0
貸倒引当金繰入	0
臨時損失	27
固定資産除却損	0
貸倒損失	27
収益の部	53,692
運営費交付金収益	32,038
政府補助金	16,607
業務収入	4,977
その他収入	43
寄付金収益	0
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返補助金戻入	0
貸倒引当金戻入	0
臨時利益	0
回収不能債権補填金収入	27
純利益	5
目的積立金取崩額	0
総利益	5

資金計画

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	57,649
業務活動による支出	51,931
投資活動による支出	3,169
財務活動による支出	95
次期中期目標の期間への繰越金	2,454
資金収入	57,649
業務活動による収入	54,480
運営費交付金による収入	32,038
政府補助金による収入	13,484
業務収入	8,915
その他収入	43
投資活動による収入	3,150
施設整備費による収入	3,150
その他収入	0
財務活動による収入	0
政府借入金による収入	0
繰越金	19

（予算の説明）

1. 人件費は、退職手当金を含んでおり、このうち役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の人件費見積額については、期間中総額 12, 221 百万円を支出する予定である。
2. 当法人における退職手当については、役員・職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
3. 回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。

（運営費交付金の算定ルール）

次頁のとおり。

運営費交付金の算定ルール

運営費交付金＝一般管理費＋業務経費＋特殊要因－自己収入

1. 一般管理費

○15年度においては、積み上げ方式による。

○16年度以降においては、 $\text{前年度一般管理費} \times \text{効率化係数 } \alpha$

$$\text{前年度一般管理費} = \text{前年度人件費} \times \text{昇給原資率} \times \text{給与改定率} + \text{前年度その他一般管理費} \times \text{消費者物価指数}$$

- ・効率化係数 α は、0.97/年
- ・消費者物価指数は、毎年度予算編成過程において決定
- ・昇給原資率及び給与改定率は、運営状況等を勘案して措置

2. 業務経費

○15年度においては、積み上げ方式による。

○16年度以降においては、 $\text{前年度業務経費} \times \text{効率化係数} \beta \times \text{消費者物価指数}$

- ・ 効率化係数 β は、0.99/年
- ・ 消費者物価指数は、毎年度予算編成過程において決定

3. 特殊要因

○積み上げ方式による。

4. 自己收入

○15年度においては、積み上げ方式による。

○16 年度以降においては、 前年度自己収入×自己収入調整率

- ・自己収入調整率は、運営状況等を勘案して措置

【注記】 前提条件

- ・ 消費者物価指数 : 期間中は 1. 0000 として推計

(年度計画)

(1) 予算 (2) 収支計画 (3) 資金計画については以下のとおり
中期計画予算 (平成 16 年度)

予算

収支計画

資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
政府借入金	0
運営費交付金	9,170
施設整備費補助金	830
政府補助金	3,350
回収金等収入	1,038
業務収入	1,406
その他収入	21
前年度繰越金受入	664
計	16,479
支出	
人件費	3,657
業務経費	9,039
施設整備費	1,474
一般管理費	1,263
貸付資金	421
借入金償還	0
計	15,854

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	15,592
経常費用	15,585
人件費	3,657
業務費	10,513
管理関係業務費	1,415
一般管理費	1,263
減価償却費	152
財務費用	0
貸倒引当金繰入	0
臨時損失	7
固定資産除却損	0
貸倒損失	7
収益の部	15,593
運営費交付金収益	9,190
政府補助金	4,817
業務収入	1,406
その他収入	21
寄付金収益	0
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返補助金戻入	152
貸倒引当金戻入	0
臨時利益	0
回収不能債権補填金収入	7
純利益	1
目的積立金取崩額	0
総利益	1

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	20,449
業務活動による支出	14,380
投資活動による支出	1,474
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	4,595
資金収入	20,449
業務活動による収入	14,985
運営費交付金による収入	9,170
政府補助金による収入	3,350
業務収入	2,444
その他収入	21
投資活動による収入	830
施設整備費による収入	830
その他収入	0
財務活動による収入	0
政府借入金による収入	0
繰越金	4,634

(予算の説明)

1. 人件費は、退職手当金を含んでおり、このうち役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の人件費見積額については、期間中総額 3, 569 百万円を支出する予定である。
2. 当法人における退職手当については、役員・職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
3. 回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。

(運営費交付金の算定ルール)

中期計画(15 年度～18 年度)に同じ。

◎ 実 績 値

中期計画実績(平成16年度)				
予算		(単位:百万円)		
区 分	計 画	実 績	差	
収入				
政府借入金	0	0	0	
運営費交付金	9,170	9,170	0	
施設整備費補助金	830	1,466	▲636	
政府補助金	3,350	2,594	756	
回収金等収入	1,038	1,123	▲85	
業務収入	1,406	1,563	▲157	
その他収入	21	60	▲39	
前年度繰越金受入	664	-	664	
計	16,479	15,977	503	
支出				
人件費	3,657	3,526	131	
業務経費	9,039	7,756	1,283	
施設整備費	1,474	1,267	207	
一般管理費	1,263	1,252	11	
貸付金	421	344	77	
借入金償還	0	0	0	
計	15,854	14,145	1,710	
※各々、百万円未満を四捨五入。				
収支計画				
		(単位:百万円)		
区 分	計 画	実 績	差	
費用の部	15,592	11,702	3,890	
経常費用	15,585	11,691	3,894	
人件費	3,657	3,526	131	
業務費	10,513	6,573	3,940	
管理関係業務費	1,415	1,591	▲176	
一般管理費	1,263	1,187	76	
減価償却費	152	404	▲252	
財務費用	0	8	▲8	
貸倒引当金繰入	0	0	0	
支払利息	-	8	▲8	
臨時損失	7	3	4	
固定資産除却損	0	3	▲3	
貸倒損失	7	0	7	
収益の部	15,593	11,780	3,813	
運営費交付金収益	9,190	7,342	1,848	
政府補助金	4,817	2,542	2,275	
業務収入	1,406	1,582	▲176	
その他収入	21	41	▲20	
寄付金収益	0	0	0	
資産見返運営費交付金戻入	0	55	▲55	
資産見返補助金戻入	152	166	▲14	
資産見返物品受贈額戻入	-	3	▲3	
貸倒引当金戻入	0	49	▲49	
臨時利益	0	0	0	
回収不能債権補填金収入	7	0	7	
純利益	1	79	▲78	
目的積立金取崩額	0	0	0	
総利益	1	79	▲78	

資金計画

(単位:百万円)

区 分	計 画	実 績	差
資金支出	20,449	20,796	▲347
業務活動による支出	14,380	12,082	2,298
投資活動による支出	1,474	5,543	▲4,069
財務活動による支出	0	181	▲181
翌年度への繰越金	4,595	2,990	1,605
資金収入	20,449	20,796	▲347
業務活動による収入	14,985	14,828	157
運営費交付金による収入	9,170	9,170	0
政府補助金による収入	3,350	2,594	756
業務収入	2,444	2,686	▲242
その他収入	21	377	▲356
投資活動による収入	830	1,483	▲653
施設整備費による収入	830	1,466	▲636
その他収入	0	17	▲17
財務活動による収入			
政府借入金による収入	0	0	0
繰越金	4,634	4,486	148

◎ 実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度以降の見通し

◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

4. 短期借入金の限度額

（中期目標）

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

（中期計画）

予見し難い事故等の事由により資金不足となる場合に限り、短期借入金の限度額 1,600 百万円とする。

（年度計画）

予見し難い事故等の事由により資金不足となる場合に限り、短期借入金の限度額 1,600 百万円とする。

◎ 年度計画における目標値設定の考え方

中期計画と同様の目標とした。

◎ 実績値

短期借入は行わなかった。

◎ 実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度以降の見通し

◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

5. 重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画

(中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

(中期計画)

重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画
なし

(年度計画)

重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画
なし

◎ 年度計画における目標設定の考え方

計画なし

◎ 当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

計画なし

◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

6. 剰余金の使途

（中期目標）

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

（中期計画）

剰余金が発生した場合には、独立行政法人通則法第 44 条第 3 項の規定による国土交通大臣の承認を受けて、利用者サービス充実のための環境の整備、職員研修の充実に充てる。

（年度計画）

剰余金が発生した場合には、独立行政法人通則法第 44 条第 3 項の規定による国土交通大臣の承認を受けて、利用者サービス充実のための環境の整備、職員研修の充実に充てる。

◎ 年度計画における目標設定の考え方

中期計画と同様の目標とした。

◎ 当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

なし。

◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する事項

(中期目標)

業務の確実な遂行のため、施設・設備の計画的な整備・更新を進めるとともに、適切な維持管理を行うこと。

(中期計画)

施設整備費は、業務の適正かつ効率的な実施を確保するため、療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等を計画的に行う。

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
千葉療護センター 介護病床	1,489	施設整備費補助金
千葉療護センター 陽電子断層撮影装置（PET）	830	同上
東北療護センター 磁気共鳴断層撮影装置（MRI）	415	同上
岡山療護センター 磁気共鳴断層撮影装置（MRI）	415	同上

(注) 上記のほか、業務の実施状況及び老朽度合等を勘案して、施設・設備の整備等を行うことができる。

(年度計画)

施設整備費は、業務の適正かつ効率的な実施を確保するため、療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等を計画的に行う。

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
千葉療護センター 介護病床	830	施設整備費補助金

(注) 上記のほか、業務の実施状況及び老朽度合等を勘案して、施設・設備の整備等を行うことができる。

◎ 年度計画における目標値設定の考え方

平成16年度は、中期計画に基づき、平成15年度に引き続き、千葉療護センター介護病床の施設・設備の整備を行うこととした。

◎ 実 績 値

- 平成16年度は、中期計画に基づき、平成15年度に引き続き、千葉療護センター介護病床の施設・設備の整備を行った。

施設・設備の整備に関する予定額と実績額

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	実績額
千葉療護センター 介護病床 ^{※1}	外 644 ^{※2} 830	1,267

※1 平成17年3月に整備が終了

※2 表中の上段外書は、前年度からの繰越額

■ 参考：千葉療護センター介護病床増設整備の概要

- | | |
|---------|-------------------------------|
| 1 増設病床数 | 30床 |
| 2 建設概要 | SRCー地下1階・地上3階建
延床面積約3,613㎡ |
| 3 事業費総額 | 約20億円（平成14年度～平成16年度の3カ年計画） |
| 4 開設 | 平成17年4月 |

◎ 実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度以降の見通し

◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

(2) 人事に関する事項

(中期目標)

業務を的確かつ効率的に遂行するため、職員の能力開発を促進するとともに、適正な要員数とするよう務める。

(中期計画)

① 方針

中期目標期間中において、サービスその他業務の質の向上を図りつつ、業務全般における業務プロセスの見直しや集約化等を実施し、業務運営の効率化を図ることにより、計画的な削減を行い人員の抑制に努める。

② 人材の育成

指導講習業務における講師の育成や適性診断業務のカウンセリング技術の向上を図るため、研修制度を充実し、職員の資質を向上させる。

③ 人員に関する指標

中期目標期間の最終年度までに、職員数を抑制する。

〔参考〕

- | | |
|---------------|-------|
| 1) 期初の常勤職員数 | 340 人 |
| 2) 期末の常勤職員見込み | 336 人 |

(年度計画)

① 方針

サービスその他業務の質の向上を図りつつ、業務全般における業務プロセスの見直しや集約化等を実施し、業務運営の効率化を図ることにより、計画的な削減を行い人員の抑制に努める。

② 人材の育成

指導講習業務における講師の育成や適性診断業務のカウンセリング技術の向上を図るため、研修制度を充実し、職員の資質を向上させる。

③ 人員に関する指標

職員数を抑制する。

〔参考〕

- | | |
|-------------------|-------|
| 1) 平成 15 年度末常勤職員数 | 340 人 |
| 2) 平成 16 年度末常勤職員数 | 339 人 |

◎ 年度計画における目標設定の考え方

- 中期計画と同様の目標とした。
- 将来を見据えた計画的な人員削減を行うため、1名の削減とした。

◎ 当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

1) 平成16年度における取組み

- 期初において1名の計画削減を実施し、さらに平成17年3月に本部に導入したマネージャー制による組織運営の効率化により2名の削減を実施した。年度計画を上回る職員数の削減により、平成16年度末常勤職員数は337名となった。
- 各研修制度の実施
 - (1) 指導講習業務における講師の育成強化
 - ・ 外部委託研修
 - ・ 運行管理実務研修・基礎講習受講研修・講義実習研修
 - (2) 適性診断業務のカウンセリング技術の向上強化
 - ・ 特定適性診断員研修
 - ・ 特定適性診断員教育訓練研修・特定適性診断員指導主任者教育訓練研修

2) 次年度以降の見通し

- 中期目標期間の職員数は、初年度（平成15年度）を340人とし、当初の計画では最終年度までに336人の職員数とする見込みであったが、平成16年度において計画を上回る職員数の削減を実施したことにより、最終年度までに334人の職員数とする見込みである。

なお、次年度以降の計画的な人員削減は、平成17年度1名、平成18年度2名とし、各年度の期初で実施する予定である。
- 各研修制度の実施及び研修内容の充実に努める。
 - (1) 指導講習業務における講師の育成強化
 - ・ 外部委託研修
 - ・ 運行管理実務研修・基礎講習受講研修・講義実習研修
 - (2) 適性診断業務のカウンセリング技術の向上強化
 - ・ 特定適性診断員研修・特定適性診断員指導主任者資格者研修
 - ・ 特定適性診断員教育訓練研修・特定適性診断員指導主任者教育訓練研修

◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報